

国立大学法人九州大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州大学は、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、教育、研究、診療等の諸活動を展開することを目標としている。第2期中期目標期間においては、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて市民に開かれた都市型キャンパスの形成、知的成果の社会への還元等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、異なる専門分野を大学で学ぶ意義について創造的・批判的に吟味し、絶えず主体的に学び続ける態度（学びの基幹）を育成する科目である「基幹教育セミナー」を全学出動体制で実施するとともに、伊都キャンパスを実証フィールドとした「スマート燃料電池社会実証」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 教養教育から専門教育につながる一貫性があり国際的に通用する学士課程教育を実施するための体制整備を目指した計画を定めており、平成26年度においては、基幹教育を開始し、全学部1年次生の必修科目である「基幹教育セミナー」を各研究院所属の教員が分担して取り組む全学体制で実施しているほか、「基幹教育委員会」の下に「基幹教育科目実施班」を設置し、基幹教育科目の教育内容・実施方法等について、調査・検討や教材開発を実施している。
- 教育システムの国際化を推進する観点から、第3期中期目標期間前半における欧米大学等との連携による「国際教養学部（仮称）」の設置に向けた検討体制を整備し、制度設計に向けて取り組むとする計画を定めており、平成26年度においては、「国際教養学部（仮称）」構想について具体化するため、新学部構想検討に向けたワーキンググループを開催し検討を進めており、検討の進捗状況に応じてワーキンググループの組織構成を見直すなど、構想の実現に向けた着実な検討と体制整備を行っている。

（機能強化に向けた取組状況）

「大学改革活性化制度」について、「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」を踏まえた取組を積極的に評価するなど、制度改善を図るとともに、さらに効果的な制度とするため、平成27年度審査分の実施に向け、見直しワーキングを設置しているほか、人事・給与システム改革として、「クロスアポイントメント制度」を導入している。また、海外のトップレベル研究者を招へいし、共同研究や共著論文の執筆、大学院生等への教育を通じて、世界的なプレゼンスを向上させるプログラム「Progress100」を新たに開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 伊都キャンパス移転完了に向けた事務組織改革

伊都キャンパスへの移転完了（平成 30 年度）を見据え、事務局の再編（廃止、新設等）や業務の一元化、部局事務部の再編、事務職員の適正配置、危機管理体制や環境安全衛生管理体制の強化等の方針について、「事務組織の編成等に係る方針（事務改革マスタープラン）」として策定し、本方針に基づき、伊都キャンパスへの移転事業完了に向けて事務組織の改革を実施していくこととしている。

○ URAのキャリアパス等の確立に向けた雇用制度の整備

URA（リサーチ・アドミニストレーター）の定着・普及を図るために、URA を第 3 の職とする雇用制度の構築として、平成 27 年度から「高度専門職員」を整備し、高度専門職の人事制度（身分、処遇、評価システム、キャリアパス等）を確立することにより、国内外の優れた人材の機動的な確保と流動性を保ちつつ積極的に登用していくこととしている。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、入学者の学力水準に留意しつつ、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②-1 人件費の削減、
②-2 人件費以外の経費の削減、③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められることによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載４事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守
④広報・百周年記念事業）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学生への積極的な研究倫理教育の実施

学部学生向けの研究倫理教育教材を作成し、全学的に 1 年次生に対する基幹教育科目「課題協学」（必修科目）の中で活用するとともに、大学院生については、教員等研究者と同じ e-learning 教材受講を義務付けるなど、研究者のみならず、学生への研究倫理教育を積極的に行っている。

○ 「サイバーセキュリティセンター」設置による情報セキュリティレベルの向上

情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター（学内共同教育研究施設）」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 個人情報の不適切な管理

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、その後も附属病院の医師が患者の個人情報が記録された USB メモリーを盗難される事例、学生の住所録を紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学出動体制での「基幹教育セミナー」の実施

異なる専門分野を大学で学ぶ意義について創造的・批判的に吟味し、絶えず主体的に学び続ける態度（学びの基幹）を育成する科目である「基幹教育セミナー（学部 1 年次生の必修科目）」において、学部を混合して文理を問わずに様々な学生が入り交じるようクラス設定を行うとともに、各研究院所属の教員が基幹教育に分担して取り組む全学出動体制で実施しており、「基幹教育セミナー」の 120 クラスを、基幹教育院及び 15 の研究院に所属する 89 名の教員が担当している。

○ 学内部局の連携によるイノベーション教育の実施

多様かつグローバルな能力を持つアントレプレナー育成システムの確立を目指した「九州大学グローバルイノベーション人材育成エコシステム形成事業」において、先進的なアントレプレナーシップ教育で先行する「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター」と多様なデザイン教育で実績のある「芸術工学研究院」のリソースを基に、学内の 8 部局が連携してイノベーション教育を開始している。

○ 世界トップレベル研究者招へいによる次世代を担う国際的研究者の育成等

「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」を新たに開始し、スタンフォード大学（米国）、マサチューセッツ工科大学（米国）、トロント大学（カナダ）等から優秀な研究者を招へいする計画を 10 件採択し、15 名が着任しているほか、招へい研究者が基幹教育等における講義（28 件）や大学院生への研究指導（59 名）等を行うなど、世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成を行っている。

○ 「グリーンアジア国際戦略総合特区」におけるスマート燃料電池社会実証の開始

福岡県、北九州市、福岡市が共同で推進している「グリーンアジア国際戦略総合特区」において、伊都キャンパスを実証フィールドとして「次世代燃料電池産学連携研究センター」が実施主体となり、次世代燃料電池の高効率化、耐久性・信頼性の向上、低コスト化のため評価・実証を進めるとした「スマート燃料電池社会実証」を開始するなど、次世代家庭用燃料電池の本格普及、業務用・産業用燃料電池の実用化に貢献し、燃料電池を核に水素社会実現を加速させている。

○ 日韓 6 大学における共同教育プログラムの実施

「韓国研究センター」及び「アジア太平洋未来研究センター」において、日韓米 3

か国での「グローバル人材育成のための日韓米『国際体験型』共同教育プログラム」を実施するなど、日韓6大学（韓国：延世大学・高麗大学・釜山大学、日本：九州大学・鹿児島大学・西南学院大学）140名の学部生（九州大学の学生43名）が、国境を越えてキャンパスを共有し、外国語コミュニケーション能力や相手を理解する柔軟性・協調性を身に付け、日韓を軸として世界で活躍する次世代リーダーとなるための教育を受講している。

○ JMOOCによるビデオ教材の世界配信

「附属図書館付設教材開発センター」が独自のスタジオで制作するビデオ教材を、JMOOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）における「Open Learning, Japan（JMOOC公認配信プラットフォーム）」の第1号として提供を開始し、受講登録数は799名（世界53か国）、修了者数は222名（修了率約28%）となっているほか、講義の満足度も86%に上るなど、世界に向け質の高い教育配信を行っている。

○ 教員の再配置などを含む資源の重点配分による研究活動の活性化

生体防御医学研究所では、RNA（リボ核酸）に関する新規技術開発、現象の解明、医学応用等を推進するため附属のトランスオミクス医学研究センターにRNA解析に関する新規技術を開発し、転写産物の動的変化を捉え生命現象や種々の疾患発症の仕組みを明らかにする「トランスクリプトミクス分野」を設置し教員を3名配置するなど体制の充実を進めている。

○ 英文学術誌の創刊及び産業数学分野の叢書の刊行による研究成果の公開

マス・フォア・インダストリ研究所では、産業界の数学的問題の解決やその基礎たり得る数学理論等を広く対象としてオープンアクセス査読付き英文学術誌を創刊するとともに、当該分野の基礎から応用までの情報発信並びに学習への活用を図ることを目的として産業数学分野の叢書を刊行するなど当該分野の学術研究水準の維持・向上に寄与している。

○ 組織再編による教員と職員が共同で業務にあたる体制の構築

情報基盤研究開発センターでは、最先端の大規模計算機システムによる良質で安定したサービスを提供するため、「HPC事業室」を組織し、センター教員と情報システム部職員が共同で業務に当たる体制を構築するなどの強化を図っている。

○ 新規分子合成法の開発等の研究の推進

先導物質化学研究所では、超高密度磁気記録媒体開発に資する鉄原子42個からなるカゴ状磁性分子の合成に成功し、巨大分子磁石の世界記録を樹立するとともに、医薬品の作用機構解明や機能性材料の開発研究に資する新技術として注目されている触媒不要の新規分子合成法を開発している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 地球環境力学・核融合力学・新エネルギー力学分野での共同研究の推進

応用力学研究所では、「地球環境問題」と「エネルギー問題」の特定研究5件のほか、地球環境力学分野・核融合力学分野・新エネルギー力学分野の一般研究68件、平均月に1度のペースで行われている「グラフェン研究（炭素原子の格子構造がトランジスタ等に対し優れた電気特性を発揮することに関する研究）」等に関する研究集会9件、

「核融合炉内の壁と荷電粒子の相互作用」等を含む国際化推進共同研究 17 件を採択・開催するなど、共同利用・共同研究を推進している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ PET/MRI 装置の導入による臨床研究等の推進

「分子イメージングセンター」に、国立大学では初の PET/MRI 装置（PET（陽電子放射断層撮影装置）と MRI（磁気共鳴画像装置）の一体型装置）を導入しており、新しい診断装置と放射性薬剤を組み合わせた今までにない分子イメージングが実現可能となるとともに、国際水準の臨床研究の実施や医師主導治験による臨床治験開発の中心的役割を担うことが期待される。

(診療面)

○ 慢性疾患を持つ小児患者に対する診療体制の整備

平成 26 年 4 月に全国の大学病院で初めて、慢性疾患を持つ小児患者の成人医療へのスムーズな移行をサポートする「トランジショナルケア外来」を新たに開設しており、小児科、小児外科と各診療科及び地域の医療機関が連携して、成人後も適切な医療を提供可能な体制を構築している。

(運営面)

○ 経営改善に向けた取組

経営改善方策として、各診療科へ経営改善における目標値を設定し周知徹底した結果、医科部門において入院診療単価及び外来診療単価が目標値を上回るとともに、共通病床・空床の効率的な運用や地域連携の強化による入院患者数及び外来患者数の増加により、15 億円の増収を達成している。